

<2017年3月期 第4四半期>

決算説明会補足説明／成長戦略説明資料

データセクション株式会社

2017年 5月12日

証券コード：3905



1. 全体サマリー
2. 2017年3月期 通期実績
3. 2018年3月期 業績予想
4. 今期の振り返りと中長期的なビジョン
5. 中長期的な事業戦略
6. データセクションの事業コンセプト
7. コーポレートメッセージ

- ▶ 第16期に引続き、第17期もAI研究開発投資を進めながら増収増益となった。四半期ベースでは、過去最高の売上高を更新中。

- ・売上高 439百万円 ⇒ 593 百万円 (35%増)
- ・営業利益 28百万円 ⇒ 79 百万円 (177%増)

- ▶ AI研究開発投資を積極的に行ったことにより、研究開発フェーズから実用化フェーズへ向けて前進した。なお、AI事業の売上は前年と比較して約30倍に成長した。

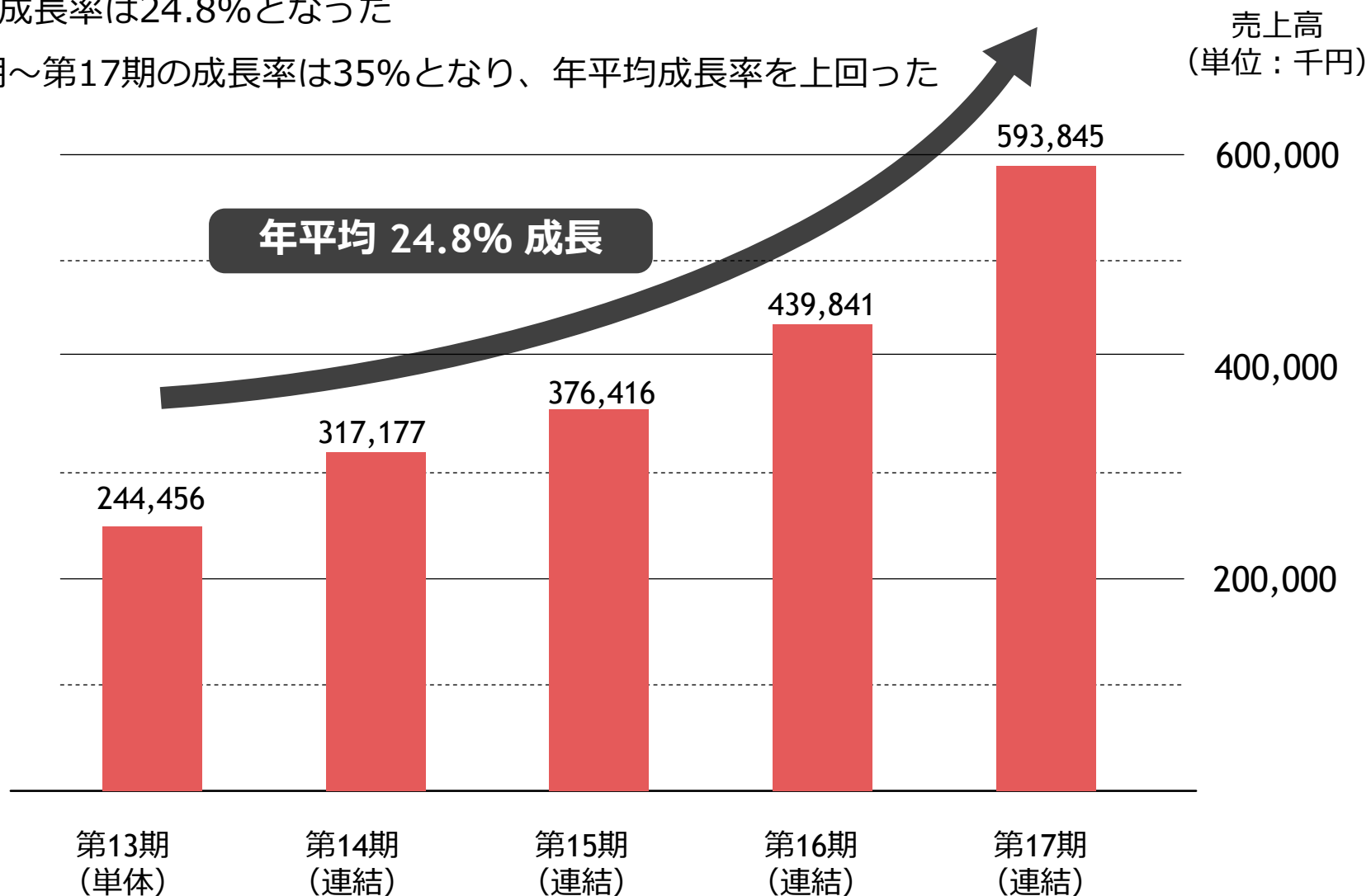
【第17期のAI事業の成果】

コミュニケーション：PRコンテンツの制作サポートツールの提供に向けたプロジェクトを開始
ファイナンシャル：ビッグデータファンドが2016年の年間成績がトップクラスとなる実績を実現
自動運転：ドライブレコーダー解析アプリケーションの開発を実施
小売り：サプライチェーンの最適化による売上向上及びコスト削減に向けた実証実験を開始
セキュリティ：防犯カメラ解析による違反車両検知の実現に向けたシステム開発に着手
ロジスティクス：次世代型物流最適化ソリューションの共同開発の開始

- ▶ AI事業の本格展開の為の資本業務提携・M&Aを推進する橋頭堡として、MSフロンティアによる資金調達を実施。今後は借入も併せたM&Aも視野にいれる。
- ▶ データセクションベトナムの売上が拡大し、第17期より連結対象となった。
- ▶ 第18期は、売上高650百万円～850百万円、営業利益20百万円～170百万円を目指す。

1. 全体サマリー

- ▶ 過去最高の通期売上を更新した
- ▶ 年平均成長率は24.8%となった
- ▶ 第16期～第17期の成長率は35%となり、年平均成長率を上回った



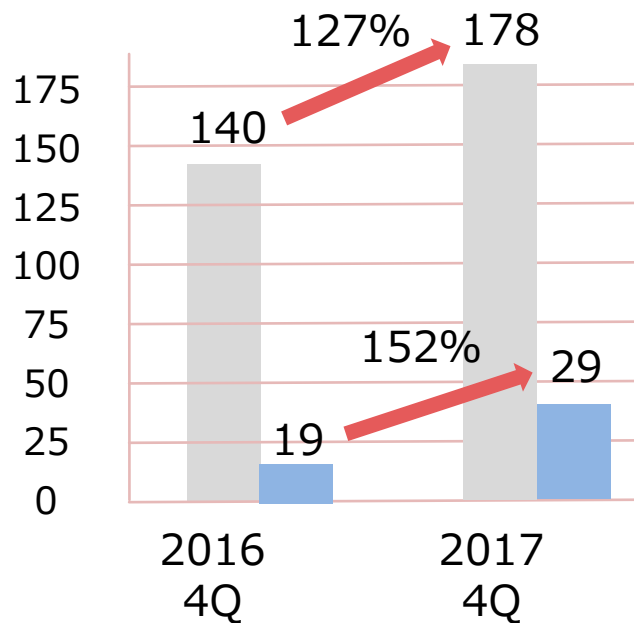
▶第16期に引続きAI研究開発投資を進め、営業費用が前年比125%（+25%）となったが、売上は前年比135%（+35%）、営業利益は277%（+177%）となり、結果増収増益となった。

（単位：百万円）

	第16期末 （通期）	第17期末 （通期）	増減額	前期比
売上高	439	593	153	135%
営業費用	411	514	103	125%
営業利益	28	79	50	277%
経常利益	36	71	34	195%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	26	36	10	139%

- ▶ 四半期ベースでは、過去最高の売上高を更新中。2016年3月期第4四半期比較では営業利益が前年比152%（+52%）となった。

■ 売上高
■ 営業利益
(単位：百万円)



前年同期比（3カ月）

(単位：百万円)

	2016 4Q	2017 4Q	前期比
売上高	140	178	127%
営業費用	121	148	123%
営業利益	19	29	152%
経常利益	22	25	114%

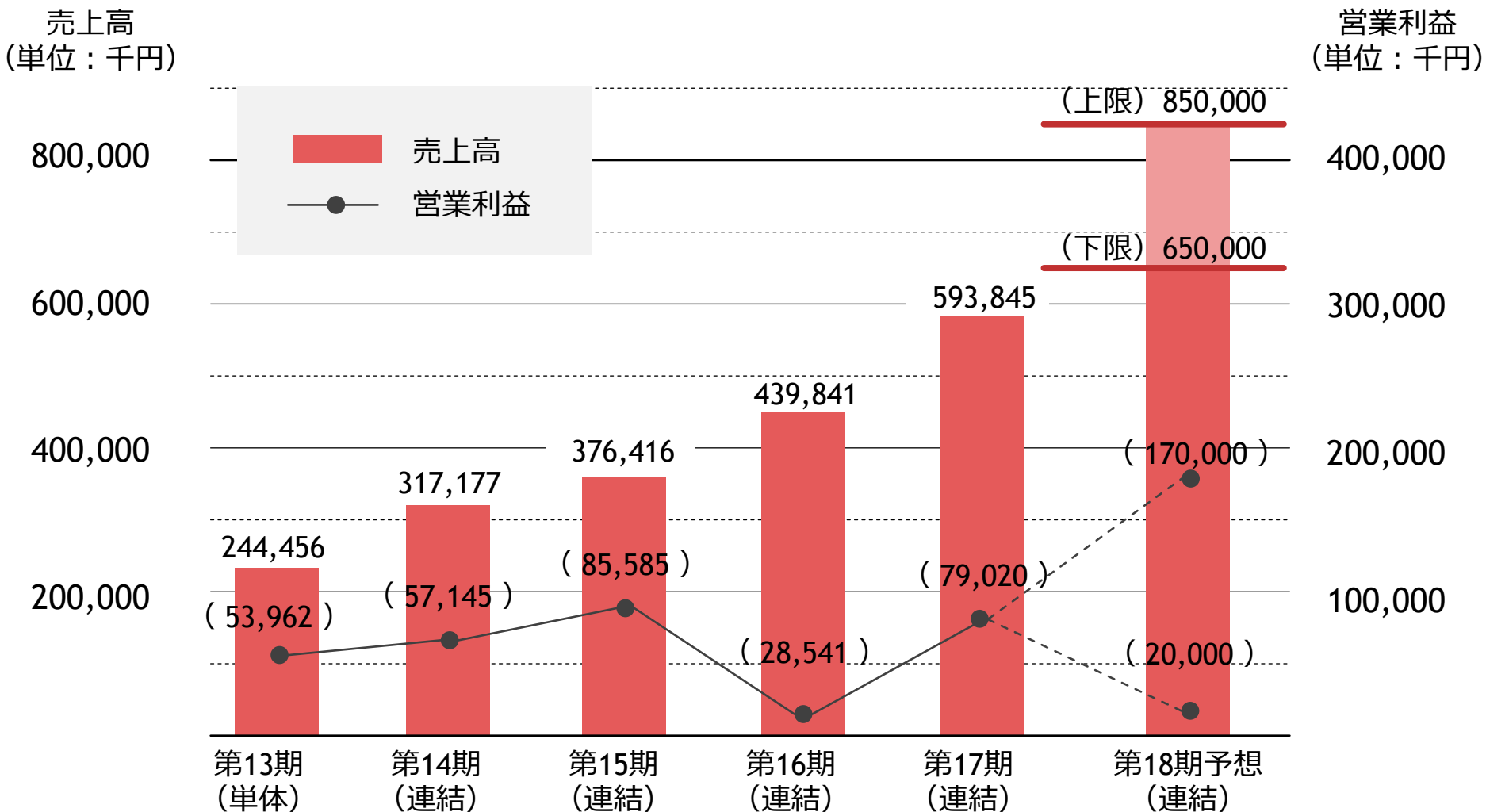
- ▶固定資産の増加は、ソフトウェア及び投資有価証券の増加が主要因である。
- ▶負債の増加は、未払法人税等の増加が主要因である。

（単位：百万円）

		第16期末 (連結)	第17期末 (連結)	増減額
資産	流動資産	852	865	13
	固定資産	214	310	96
	資産合計	1,066	1,175	109
負債純資産	負債合計	54	102	48
	純資産	1,011	1,073	61
	負債純資産 合計	1,066	1,175	109

3. 2018年3月期 業績予想

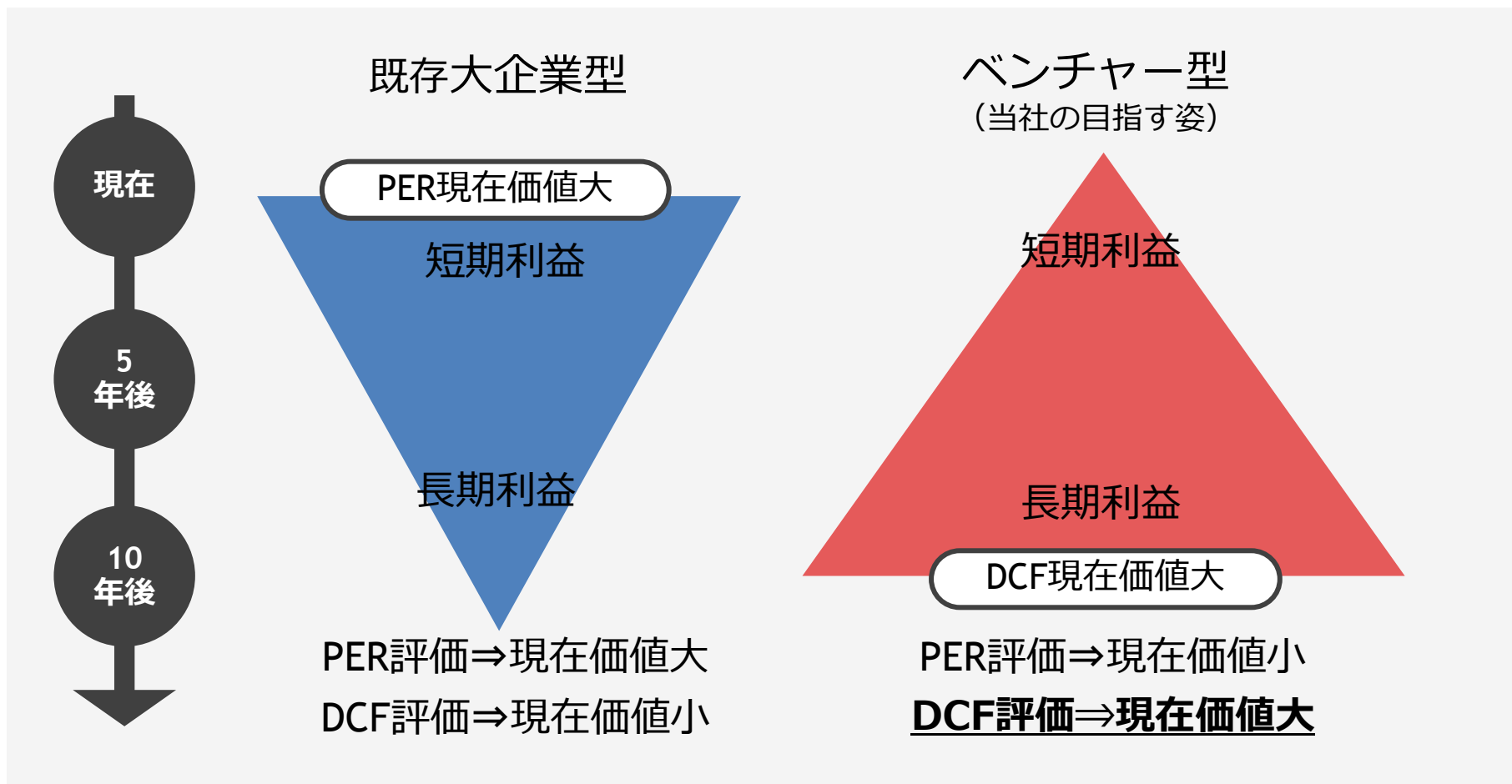
▶2018年3月期の業績予想は新規事業の不確実性を考慮し、レンジ開示としている。
(売上高：650百万円～850百万円／営業利益：20百万円～170百万円)



基本姿勢

データセクションの経営方針 = DCF基準での現在価値最大化

→短期的な利益最大化ではなく、長期的な成長を重視し、人材・開発に積極的に投資



安定的に収益を伸ばせる事業と、今後大きな収益化が望める事業の二軸で収益増をはかる



A. 安定的に収益を伸ばせる事業



B. 今後大きな収益化が望める事業

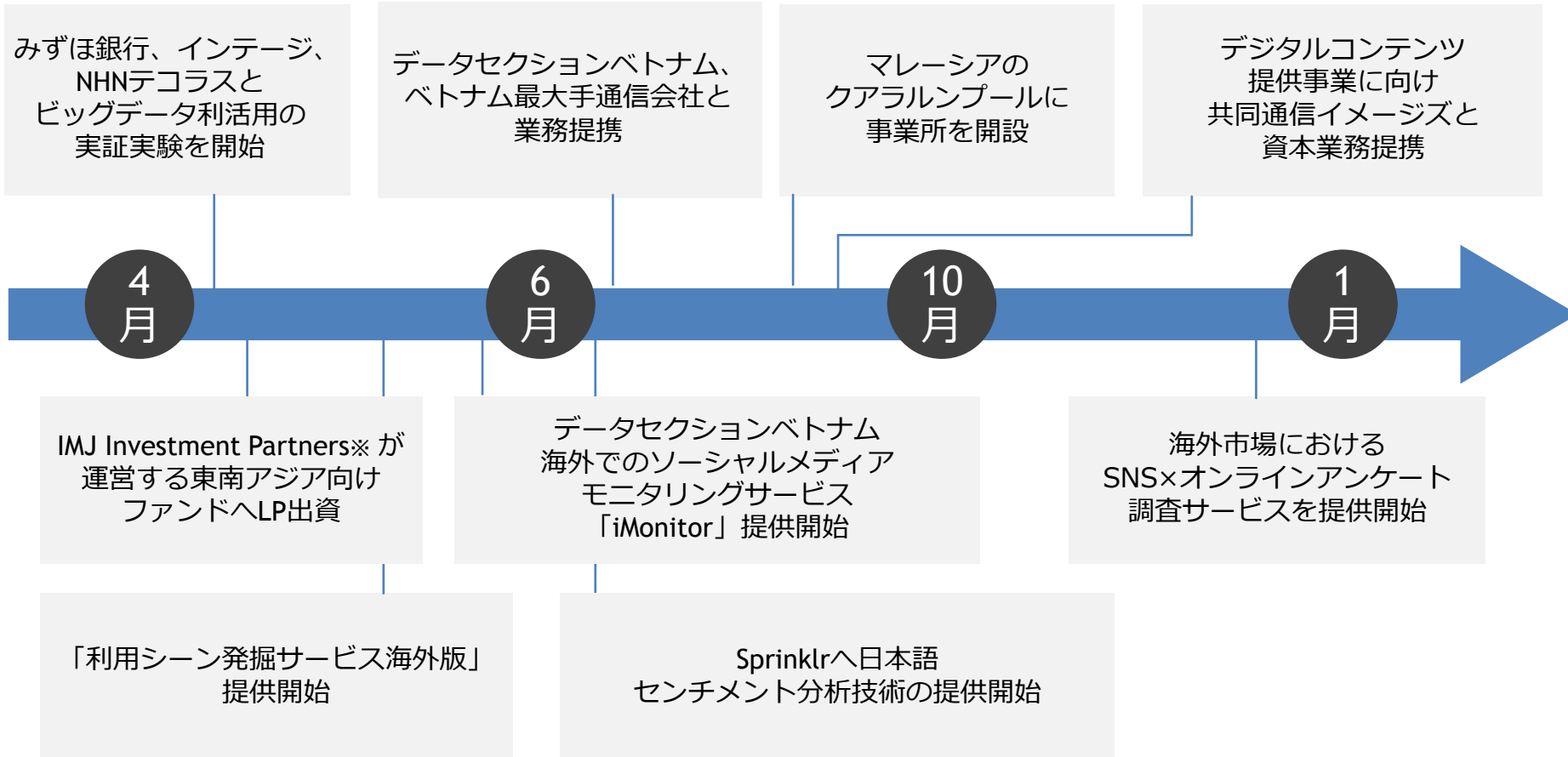
大規模データ収集/解析技術

自然言語処理技術

AI（深層学習）技術

AI技術基盤/ビッグデータ基盤

着実に売上を伸ばせるよう、業務提携やサービスの海外展開を行い 販路の拡大に向けた施策をおこなった

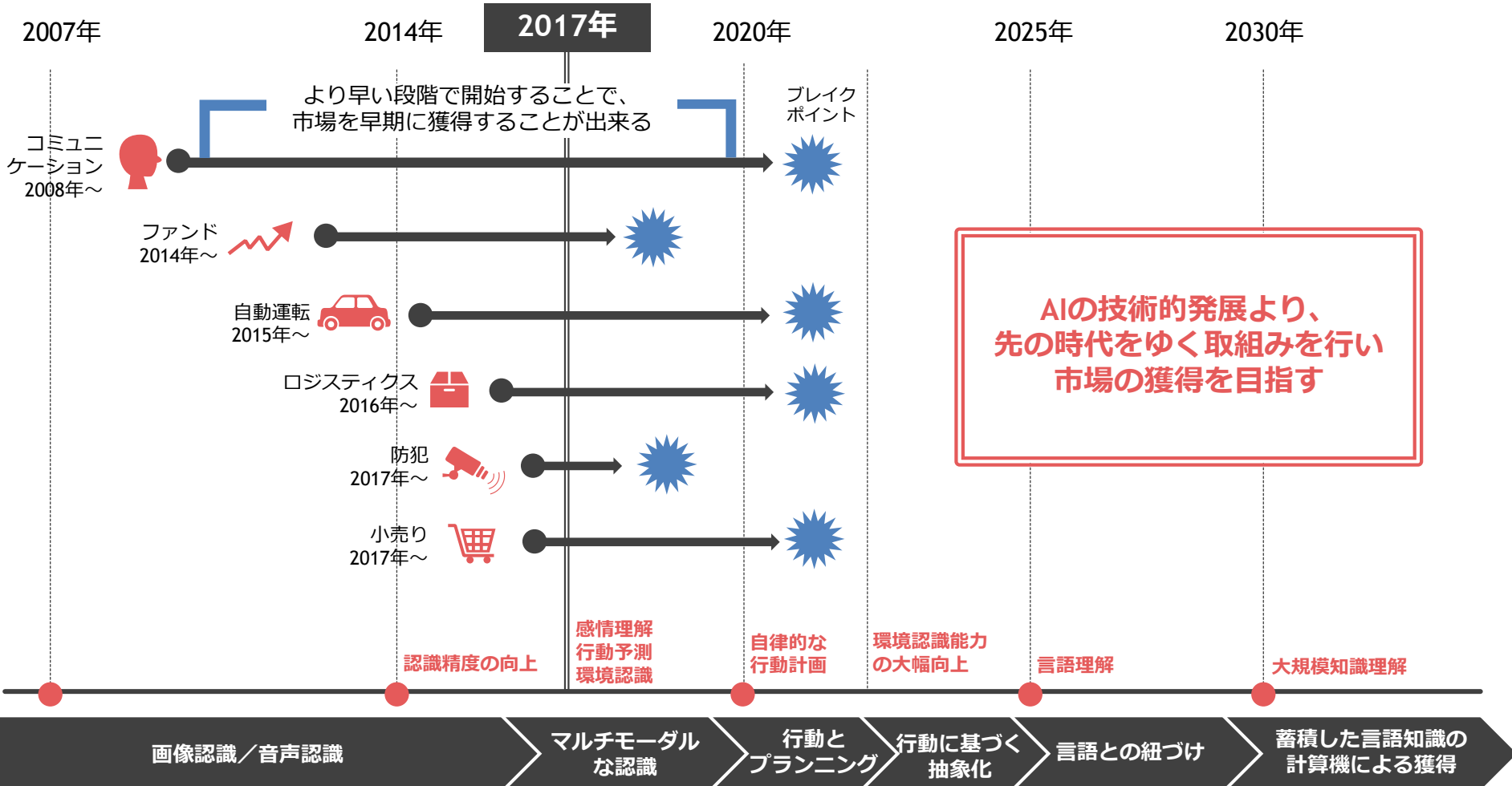


※2017年3月にSpiral Ventures Japan LLPに社名変更

3つのAI解析技術を核とすることで、多様な産業領域への適用・拡大が出来る



ディープラーニングをベースとするAIの技術的發展と、データセクションの事業の優位性



具体的な今期の進捗状況

コミュニケーション

中部経済新聞社の70周年記念企画「AI記者」にて、自動記事執筆を行った。総合PR会社のベクトルとPRコンテンツの制作をサポートするツール提供に向けたプロジェクトを開始した。

ファイナンシャル

AIファンドが、2016年1月から12月の年間実績がロング・ショート戦略の著名ファンドの中でもトップクラスとなった。引き続きモデル改善を行い、精度の向上を行う。

自動運転

ディープラーニングによる様々な要素技術を活用し、ドライブレコーダー解析アプリケーションの開発を行った。来期は、さらなる精度向上を目指す。

ロジスティクス

大和ハウスグループのフレームワークスと業務提携を行い、AIによる従来の労働集約型のビジネスモデルからの脱却に向けた共同研究開発を開始した。来期中に実証実験を開始する。

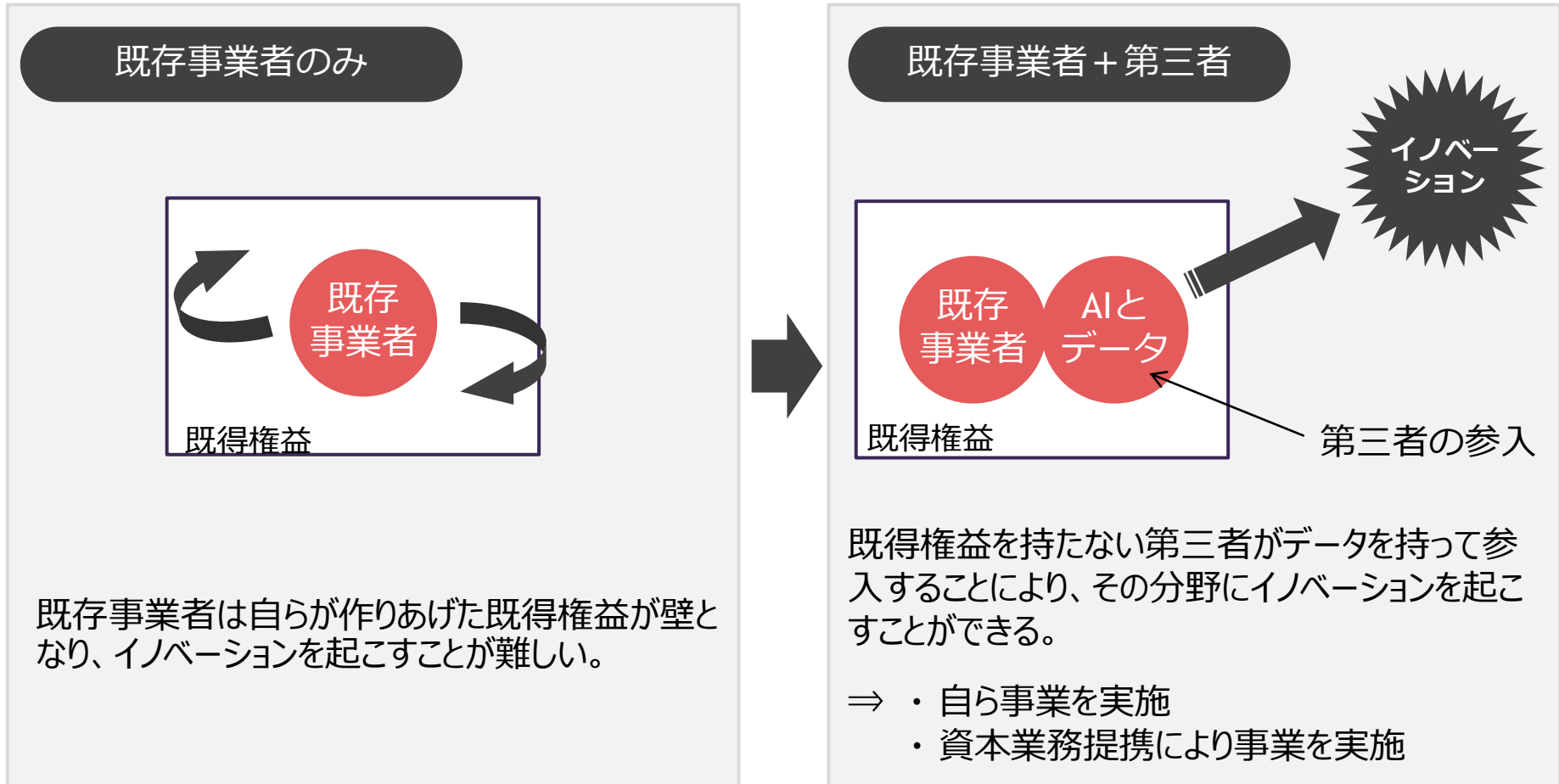
セキュリティ

ベトナムにて笑顔の認証による入館管理サービスを開始。また、インドにて“防犯カメラ解析による違反車両検知の実現”に向けたシステム開発に着手。来期中に実証実験を行い、早期のサービス化を目指す。

小売り

小売業において、サプライチェーンの最適化による売上向上及びコスト削減に向けた実証実験を開始した。

資金調達による今後のAIビジネスの考え方



自ら主体となってビジネスを実施するスキームこそが真のイノベーションを生み出すと考える

資金調達による今後のAIビジネスの考え方

▶ 具体的イメージ

「人的リソースに依拠したビジネスモデルで成長が鈍化している(苦戦している、陰りがみえる)企業」に、AIを活用した新たなビジネスモデルを展開することで以下のような利益があげられる成長企業に変革。

- ・ 具体的には売上、利益といった指標を向上させWin-Winの関係を築く。
- ・ アライアンス先としては以下のような上場会社を想定している。

(イメージ例) 計量・計測機器、測定検査機器、土木工事、プラント設備工事などを行う企業

	実施前	実施後
時価総額	100億円	1,000億円程度
PBR	0.6~1.2	5.0~10.0程度
PER	10~15	20~30程度
営業利益	10億円	50億円程度

⇒実績を積み重ねることにより、レバレッジを利かせて複数の案件に実施。

⇒そのためには資金調達が必要。

⇒MSワラントや借入を通じて資金調達を実施(20億円程度)を目指す。

手元キャッシュを増やすことによりAIソリューションを一気に横展開することが可能。

▶ 本スキームにおけるデータセクションの受けるメリット

1. AIソリューションの横展開により売上向上
2. 持分法などの連結経営を通じてDS連結の利益に貢献
3. アライアンス先の企業価値の向上を通じてのキャピタルゲイン

積極的な海外展開

需要に対して、既存事業者がいない海外市場を取り込む

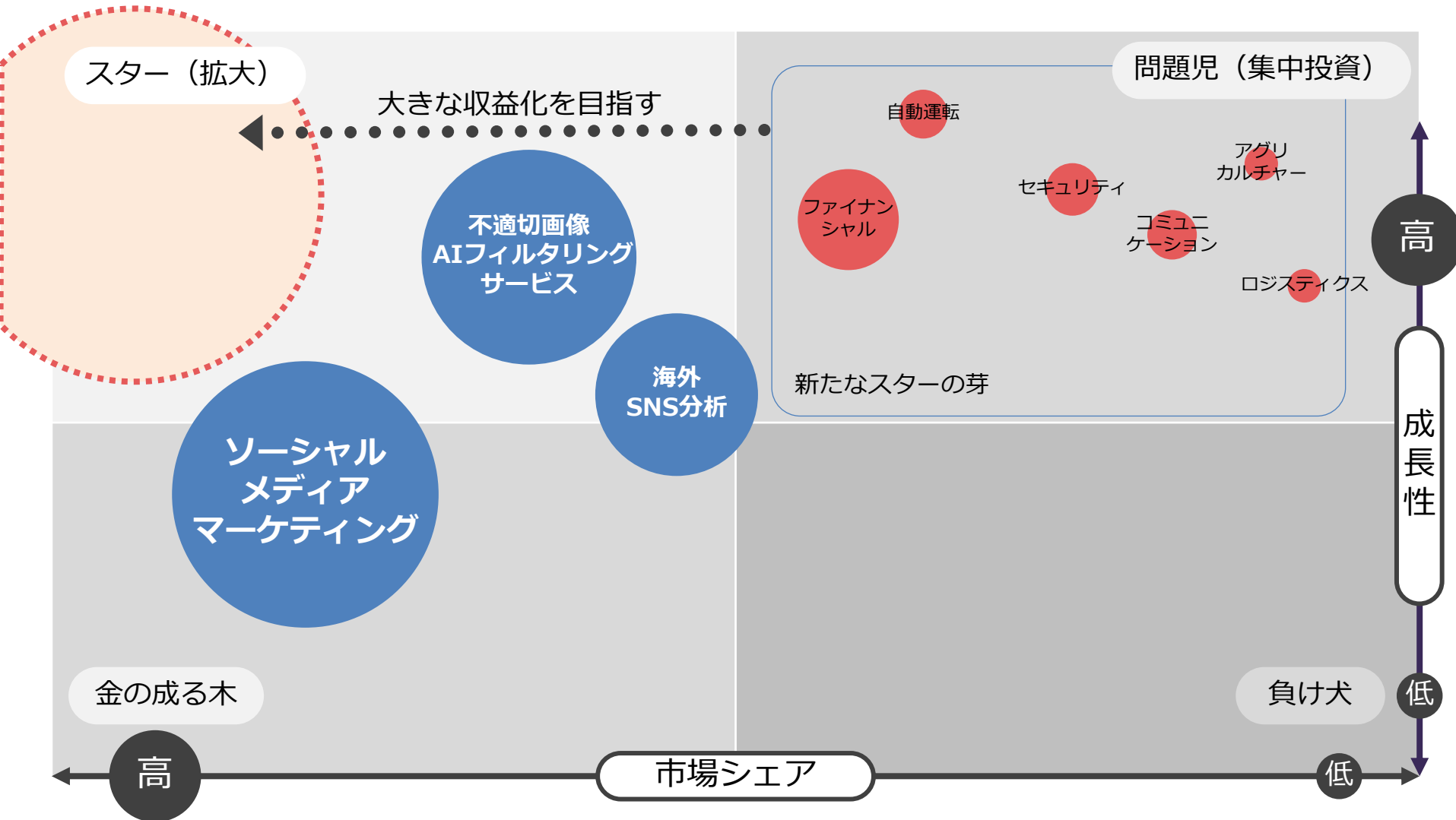
ベトナム

- ◇笑顔による顔認証サービスを開始し、ベトナムのセキュリティ市場に参入した。
- ◇ベトナムでの消費者のライフログを保有する企業と資本業務提携を行った。同社が保有するデータを活用し、マーケティング支援等のサービスを行う。
- ◇データセクションベトナムの売上が拡大し、当期より連結対象となった。

インド

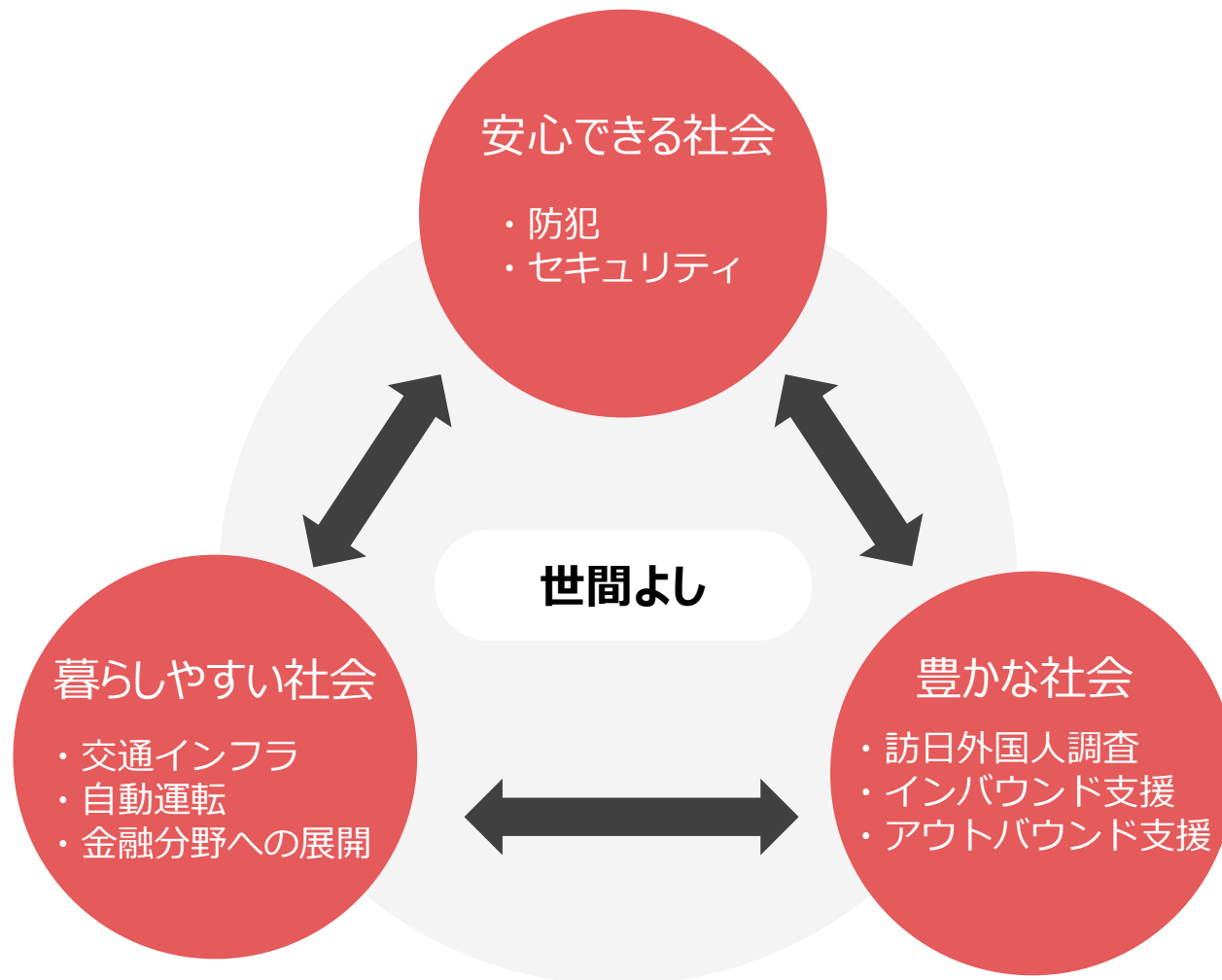
- ◇インドの現地企業と業務提携。同国の防犯カメラの画像解析による、違反車両検知サービスに向けた取り組みを開始。
- ◇今後は、農作物の生育予測に基づく融資判断、医療画像のAI解析による医師の診断サポートなどのディープラーニングを活用した施策を検討中。

スターの芽を成長させ 大きな収益化を目指す



売り手よし、買い手よし、世間よし

社会インフラとしての価値を創出するべく、公共性の高い事業への積極的な取り組み





未来のビジネスを AIとデータで創造する

- 本資料は投資家の参考に資するため、当社の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。